



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 寺川 佳成 (TEL) 06-6444-1850
四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	51,211	△3.1	1,831	△47.5	3	△99.9	△794	—
28年3月期第2四半期	52,834	4.6	3,486	39.6	2,360	13.5	1,553	△17.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △2,380百万円(—%) 28年3月期第2四半期 1,163百万円(10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△19.85	—
28年3月期第2四半期	38.84	—

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	158,226	59,216	37.4
28年3月期	165,050	61,597	37.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 59,216百万円 28年3月期 61,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	99,000	△3.8	4,500	△45.9	2,500	△65.8	1,300	△86.3
								32.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1株当たり当期純利益は、平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、株式併合後の株式数を基にして算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	40,383,943株	28年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	403,642株	28年3月期	401,966株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	39,981,325株	28年3月期2Q	39,985,394株

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
(5) 重要な偶発債務	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日）における、世界経済は、米国では企業業績の改善と堅調な個人消費を背景に景気の穏やかな拡大基調が続き、欧州でも緩やかに回復しました。一方、アジアでは、中国経済の減速などで力強さを欠く展開が続きました。日本経済は、雇用環境の改善が見られましたが、円高などにより企業業績が振るわず、停滞感が強まりました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要は主力用途である塗料の需要不振の影響を受けたものの、底堅さを維持し前年同期並みとなりました。海外では、中国を中心とした供給過多な需給環境は徐々に改善し、市況の一定の回復が見られました。農薬では、農業大国ブラジルでの不安定な経済状態と高い流通在庫の水準に加え、世界各地で発生した異常気象などが需要を抑制し、世界の農薬出荷額は引き続き低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは第6次中期経営計画の基本方針に基づき、海外販売の強化や高付加価値製品の拡販など既存事業の強化と、将来の成長基盤の構築に向けた研究開発などを着実に取り進めてまいりましたが、為替円高の進行に伴う海外事業への影響は避けがたく、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高512億円（前年同期比16億円減）、営業利益18億円（前年同期比16億円減）、営業外では為替差損が拡大するなどで経常利益3百万円（前年同期比23億円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億円（前年同期は15億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（無機化学事業）

酸化チタンは、ほぼ前年同期並みの販売量を維持しましたが、昨年下半年に下落した海外市況と円高による輸出価格低下の影響などを受け、売上高は176億円（前年同期比16億円減）となりました。

機能材料は、導電性材料や電子部品向けなど各種製品の販売は総じて堅調に推移しましたが、初期需要の一巡により前年同期にあった新製品の販売が無かったことなどから売上高は52億円（前年同期比10億円減）となりました。

損益面では、酸化チタンと機能材料の減収により減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は228億円（前年同期比27億円減）、営業利益は15億円（前年同期比12億円減）となりました。

（有機化学事業）

農薬の国内販売は、市場全体が伸び悩むなか新規混合剤を投入するなど国内売上は前年同期を上回りました。

海外販売は、天候の影響を受け、アジアでは除草剤などが減収となる一方、欧州では殺菌剤、殺虫剤が増収となりました。また、昨年からは北米で展開する新規の菌核・灰色かび病殺菌剤の登録国を追加した他、既存主力剤についても適用拡大や販売地域拡大などを推し進めたことなどで、海外売上は前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は267億円（前年同期比11億円増）となりましたが、円高などの影響により営業利益は9億円（前年同期比4億円減）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、売上高15億円（前年同期比9千万円減）、営業利益は1億円（前年同期は3千万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が4億円となりましたが、減価償却費及びその他の償却費の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などにより97億円の収入（前年同期比23億円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出があったことなどから27億円の支出（前年同期比19億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金などの純減により66億円の支出（前年同期比26億円の支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より1億円減少の291億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通し等を踏まえ、平成28年5月12日に公表しました平成29年3月期の通期業績予想（連結・個別）を修正しました。

詳細は、平成28年11月9日に別途公表しました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(5) 重要な偶発債務

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。

汚染地下水の拡散防止対策などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、これまで当該場所を含め工場内各所でフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業に着手し、更なる細部検討に入る予定にしているところであります。

②記載の無機性汚泥の搬出処分などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

②旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画の一部で掘削を実施したところ、一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されております。これら掘削した無機性汚泥などは、平成28年4月より搬出処分を開始し、処分完了後に埋設物の調査のためのボーリングを実施する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,398	29,297
受取手形及び売掛金	25,225	27,463
商品及び製品	34,317	28,093
仕掛品	3,907	5,113
原材料及び貯蔵品	14,845	11,608
繰延税金資産	1,096	1,024
その他	1,876	1,910
貸倒引当金	△184	△202
流動資産合計	110,483	104,308
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,501	17,363
その他（純額）	21,232	20,198
有形固定資産合計	38,733	37,562
無形固定資産	223	200
投資その他の資産		
投資有価証券	5,338	6,097
繰延税金資産	8,014	8,078
退職給付に係る資産	16	14
その他	2,433	2,128
貸倒引当金	△193	△163
投資その他の資産合計	15,610	16,155
固定資産合計	54,567	53,917
資産合計	165,050	158,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341	13,453
短期借入金	27,950	28,837
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	571	335
引当金	1,698	1,386
その他	8,882	8,304
流動負債合計	49,725	52,596
固定負債		
社債	560	420
長期借入金	35,167	28,132
引当金	1,086	1,081
退職給付に係る負債	12,957	12,739
その他	3,956	4,040
固定負債合計	53,727	46,413
負債合計	103,453	99,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	10,062	9,268
自己株式	△702	△703
株主資本合計	63,407	62,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	284
為替換算調整勘定	△1,272	△2,928
退職給付に係る調整累計額	△780	△752
その他の包括利益累計額合計	△1,809	△3,395
純資産合計	61,597	59,216
負債純資産合計	165,050	158,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	52,834	51,211
売上原価	38,216	38,818
売上総利益	14,617	12,392
販売費及び一般管理費	11,131	10,560
営業利益	3,486	1,831
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	77	56
原材料売却益	133	74
その他	149	128
営業外収益合計	377	275
営業外費用		
支払利息	728	600
持分法による投資損失	440	193
為替差損	118	1,079
その他	215	230
営業外費用合計	1,503	2,104
経常利益	2,360	3
特別損失		
減損損失	—	75
固定資産処分損	241	321
その他	9	7
特別損失合計	250	405
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,109	△401
法人税、住民税及び事業税	371	276
法人税等調整額	185	115
法人税等合計	556	392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,553	△794
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,553	△794

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,553	△794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	40
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△187	△1,555
退職給付に係る調整額	28	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△99
その他の包括利益合計	△389	△1,586
四半期包括利益	1,163	△2,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	△2,380

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,109	△401
減価償却費及びその他の償却費	2,878	2,416
減損損失	—	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	161	△137
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は減少)	△1,210	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△231	△15
その他の引当金の増減額(△は減少)	17	△299
受取利息及び受取配当金	△94	△73
支払利息	728	600
為替差損益(△は益)	142	30
持分法による投資損益(△は益)	440	193
固定資産処分損益(△は益)	142	150
売上債権の増減額(△は増加)	△770	△3,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,171	6,905
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△281	235
仕入債務の増減額(△は減少)	5,100	4,929
その他の流動負債の増減額(△は減少)	969	218
その他	42	6
小計	13,297	10,962
利息及び配当金の受取額	93	66
利息の支払額	△749	△605
保険金の受取額	33	11
法人税等の支払額	△669	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,004	9,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△54	△1,127
固定資産の取得による支出	△889	△1,721
固定資産の売却による収入	220	224
貸付けによる支出	△265	△175
貸付金の回収による収入	174	46
その他	23	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	△2,748

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△110	373
長期借入れによる収入	200	650
長期借入金の返済による支出	△8,699	△7,079
社債の償還による支出	△140	△140
リース債務の返済による支出	△298	△290
割賦債務の返済による支出	—	△40
預り金の受入れによる収入	901	884
預り金の返済による支出	△1,152	△988
自己株式の純増減額（△は増加）	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,301	△6,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	△423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,976	△101
現金及び現金同等物の期首残高	21,281	29,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,257	29,107

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	25,581	25,571	1,682	52,834	—	52,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	533	533	△533	—
計	25,581	25,571	2,215	53,368	△533	52,834
セグメント利益 又は損失(△)	2,851	1,471	△30	4,292	△805	3,486

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△805百万円には、セグメント間取引消去80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△885百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
22,543	8,719	6,629	14,769	171	52,834

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	22,875	26,750	1,585	51,211	—	51,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	869	869	△869	—
計	22,875	26,750	2,454	52,080	△869	51,211
セグメント利益	1,586	987	124	2,699	△867	1,831

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額△867百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△897百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
20,909	7,642	6,586	15,967	105	51,211

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学事業」及び「有機化学事業」において、機械及び装置等の減損損失をそれぞれ62百万円、13百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、75百万円であります。